

令和6年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:7月31日(水)

会場:作木山村開発センター

参加者数:52人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>現在、市道大田唐香線を、残土運搬のため多くのダンプが通行している。残土の搬出場所や実施期間など、事前説明がなかった。通常は、工事車両などから、工事内容がわかるよう掲示されているが今回はそれが無い。道路の路面が痛むなどの影響が出てくるような話もあがっている。</p>	<p>市道十日市194号線の改良工事に伴う残土を、作木地区大山に運搬しており、9月末に終了予定と聞いている。</p>	
<p>・県道437号線(大津横谷線)について、大津から岡三洲までは2回の草刈りが予定されているが、岡三洲から横谷までは1回しか草刈りがされないと思うが、不公平ではないか。この路線は、迂回路として重要であるという考えから、県道となり、市が管理している。島根県側に親戚も多く岡三洲から島根県をつなぐ、住民にとっては重要な路線である。 ・業者が行う草刈りの単価が上がったこともあり、交通量の少ない箇所を1回にしたと聞いた。経費削減をしなければならないのは理解するが、その方法が間違っていると思う。市内には1回の草刈りで十分な箇所も結構ある。道路ごとに状況は違っているが、草刈りを1回にされては困る。考え直してほしい。</p>	<p>県道437号線は市が維持管理しており、草刈りについては、ご意見を参考にする。</p>	
<p>国道375号の改良がほぼ完了し、通行しやすくなった。引き続き、残った区間の工事を進めてほしい。雨が降ると、すぐに通行止めになる。高校生も困っている。水没区間のかさ上げについて、早急に対応してほしい。</p>	<p>国道375号の改良について、広島県や国土交通省、斉藤国土交通大臣には、現状を直接伝えてきている。引き続き、予算の確保について要望していく。国土強靱化5か年計画の予算が令和7年度で終了するため、全国市長会では、令和8年度以降についても、計画の中で、防災・減災に資する、あるいは道路改良や河川改修ができる予算の確保について要望してきた。その計画が、令和6年度中に立てられる方向となっており、今後、国道375号の改良についても、継続的に実施してもらえるよう、県や国に対して要望していく。現在、局地的な降雨により、川が一気に増水する状況がいろいろなどで見受けられる。そのため、重要な生活道路や緊急輸送道路として、改良促進を求めていく。</p>	
<p>7月11日に、旧三江線沿線で作る公共交通活性化協議会が開かれ、旧三江線の代替交通バスの維持などについて話し合われたが、利用者の低迷で廃止も検討されていると聞いた。この利用者の減少は、沿線に暮らす人口が減ることから、どうにもならない状態である。しかし、利用者が少ないから廃止するという考えでは、人口減少につながりかねない。人口減少により、隣家がますます遠くなり、車でなければ回覧板を持っていくことができない状態が出てきている。また、運転免許証の返納などにより、移動手段がなくなった人は、この地には住めなくなるのではないかと、遠くにいる子どもたちは、車を持っていなければ、実家に帰ることができない。デマンドバスでは予約をしなければならぬし、タクシーは運転手不足となっている。誰かに頼んで買い物に行き、買いだめしても、外出の頻度が少ないため、賞味期限の切れたものを食べるようなことになるのではないかと。今後、草刈りのための燃料や農業資材を買いに出ることができなくなり、荒廃が進むおそれがある。したがって、公共交通については、住民が住み続けていくことができる方向で考えてほしい。便数は少なくても、いつでも乗れる公共交通を維持してほしい。市民と行政がよく考えて、今できることをやらなければならない。</p>	<p>交通手段の確保は課題と認識しており、免許返納した後も、それぞれの地域で安心して住み続けるための取組を検討しなければならない。その中で、できるだけ便利で、皆さんが利用しやすい交通体系を継続的に検討していくことも必要である。旧三江線の代替交通の計画期間は、2025年度で一旦終了する。2025年度になったから終わりというわけではなく、どのような検討を行い、どのような計画をつくるのか、これから協議をしていく。これから策定する計画の内容については、しっかりと伝えていく。市では、持続可能な公共交通をどのように作り上げていけばいいのか、マツダなどの民間事業者と連携した取組を実施している。行政だけではなく、民間事業者のいろいろなノウハウを公共交通施策に取り入れながら、地域の皆さんが納得できるような公共交通の確立に努めていきたい。</p>	
<p>県美展への出展について、以前は市からサポートしていただいていたが、数年前から個人対応になった。高齢者が広島県立美術館に作品を搬入することは困難である。この対応は一時的か、それとも永久的なものか。</p>	<p>県美展への作品の搬入について、個人での搬入をお願いした年もある。しかし、市民の皆さんから、芸術文化を継続したいなどの様々な思いや願いが寄せられたこともあり、昨年度から、市で予算措置し、従来と同じように県美展に出展できる環境になっている。安心して、芸術活動を継続してほしい。</p>	
<p>子ども未来応援について、医療費助成が18歳にまで拡大し、保護者は喜んでいる。現在、保育料は無償か。子どもの人数に関係なく、保育料の無償化を進めてほしい。</p>	<p>国が保育料の無償化を実施したことにより、現在、三次市では、3歳以上について無償となっている。無償化する前まで、三次市では、2人目の子どもは半額、3人目の子どもについては無償という取組を実施しており、現在では、3歳未満の保育料のみの状況になっている。</p>	
<p>・三次市の待機児童はどのような現状か。保育所に入りたくても入れない子どもはいるのか。 ・育児休業が拡大され、3歳まで育児休業が取れるような状況になっている。3歳を過ぎて働きに出るときに、子どもをすぐ保育所に預けられるのか、また、3歳未満児保育の現状はどうか、市全体の状況について教えてほしい。三次市で、子どもを預けて、親が働きやすい状況がつけられるような施策を進めてもらいたい。</p>	<p>国が定義する待機児童はゼロである。ただし、子どもの数は減る一方で、保育ニーズが増えている。保育所には重要な役割がある。また、共働き世帯も増えており、すぐに職場復帰できるような環境になるべく近づけるように、柔軟に対応している。一時預かりの制度についても、柔軟に対応しながら、働きたい親を後押しできるような取組を進めている。引き続き、しっかりとした環境を提供できるように、サービスを維持していきたい。</p>	

令和6年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:7月31日(水)

会場:作木山村開発センター

参加者数:52人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>合併時に6万1,000人いた人口が、20年経った現在では約5万人になっており、減少率は2割までいかない程度である。作木地区は、旧作木村時代と比べると、人口が合併時に比べて半減している。5年後、10年後にどのような地域を展望することができるのか、どのような地域づくりをしていくのかについて、住民自治組織の中で議論しながら、町民の皆さんともいろいろな話をしているが、住民自治だけでは限界があると思う。市全体で地域づくりを進めていくときに、作木地区だけではなく、合併した周辺部の市町村にも同じような状況がもしかしたらあるのかもれない。市全体として、どのように考えているのか。</p>	<p>・合併した8市町村では、各地域の地形やまち並み、あるいは特性が異なっている。市として、それぞれの地域の特性や個性を生かした地域づくりが、今後の大きなテーマになると考えている。 ・例えば、全ての地域で人口が減っているわけではなく、増えている地域もある。三良坂地区は、三良坂町時代から、土地区画整理事業に着手され、三良坂支所付近に家が建ち建てられて人口が増えている。この人口が増える要因については、土地区画整理事業だけではなく、商店街に人が集まるようなカフェができ、人が集まるから新たな店舗ができるといった循環になっていることも考えられる。三良坂地区では、豆腐、チーズ、コーヒーやフランス料理などの食文化のつながりが大きな磁石になって、いろいろな人が集まっている。エリアの魅力が高まっていると思う。この取組に似ているのが吉舎地区であり、商店が1つ、2つと増えているような状況である。今後、地域のそれぞれの特性をしっかりと引き伸ばす取組を後押ししていきたい。 ・作木地区は、高齢化率が50%で推移している中、独自の取組として、高齢者は75歳以上といったような宣言をされて、50年後の日本の先駆けをやっているという自信に基づいて、住民自治組織を中心とした様々な取組をされている。引き続き、このような地域の取組を後押しするとともに、地域の皆さんと一緒に悩み、課題解決に向けて取り組んでいきたい。常に住民自治組織と課題を共有し、副市長を中心に、作木支所を通じた情報のやりとりを進めながら、作木地区ならではの取組を追求していきたい。</p>	
<p>耕作放棄地が非常に多くなっている。田んぼが荒れて、草が生えて、山と一体化していく状況を見るにつけ、あるいは、空き家の屋根に草が上り、廃屋になっていくような状況を見ると、地域が寂れていると少し感じている。特に、耕作放棄地は、市全体でどのくらいあるのか。その耕作放棄地に関する施策について、具体的にはどのようなことを進めようとしているのか。</p>	<p>市長就任以来、耕作放棄地の取組として、薬用作物の産地化に向けた取組を展開している。漢方薬の需要は、増えてきており、その原材料のほとんどが中国から輸入されている状況である。しかし、原材料を、安定的に、そして安価に輸入できるとは限らない。したがって、日本国内で、安全・安心の漢方薬の原材料を作ることができたら、農業所得の向上につながり、他にはない取組としてクローズアップされてくると考えている。現在、4年目を迎え、市内のいろいろな地域で試験栽培が進み、栽培に適した品目を絞っている。また、令和4年度からは薬品メーカーとの試験栽培契約に基づくサンプル出荷を始めた。今後、一定程度の量が確保できれば、本契約に移行する段階になっている。栽培技術を確立できれば、三次市の大きな産業の一つになると考えている。三次ピオーネなど、それぞれの地域にある特産品も大切にしながら、ブランド化の推進に向けた取組を一緒に行いたい。女子野球ワールドカップ予選大会の時に、作木地区の梨を出場6か国に提供したところ、選手の皆さんは、果物のおいしさを喜び、非常に驚いていた。日本の農産物、特に果物については、世界に誇れるものがたくさんある。三次市には、日本の良さや価値あるものがたくさん凝縮されていることから、今後、この付加価値をしっかりと伸ばして、農業所得の向上や耕作放棄地の減少にもつながる取組をしていく。確かに、耕作放棄地には大きな課題があるが、引き続き、地域住民、農業委員会や地権者と一緒になって、課題解決に向けた取組をしていく。</p>	
<p>まちづくりトークの共通テーマを見て、今、私たちにできることは、地域の皆さんのつながりを深めていくことと考えている。人口減少と言われて、定住促進に取り組んでいるが、作木地区に住んでいる皆さんが、これからも、元気で楽しく住み続けることが一番大事である。作木地区には12の自治区があり、区長を中心に、地域の皆さんが交流活動を頑張っている。また、草刈りなどの環境整備も協力し合って行い、地域を守ってきた。さらに、有志で、触れ合いサロンや元気サロンを立ち上げて、地域の皆さんのつながりづくりと、元気づくりに取り組んでおられる。このような活動により、地域の皆さんのつながりが深まり、住み続けていくという事につながっていく。作木地区には、いろいろな課題はあるが、頑張っているまちであるということ、本日お集まりの皆さんに、改めて知っていただきたい。引き続き、作木地区を応援してほしい。</p>	<p>作木地区のNPO法人や住民自治組織の取組は、全国に先駆けた事例である。藤山浩先生が、三次市の地域づくりや住民自治組織の取組に関して客観的な分析をされており、作木地区の取組について非常に高い評価をされている。また、住民自治組織の役員の方々に、市内の各地域で特徴ある取組が展開されていることに自信を持ってほしいとの話もされていた。自分たちの地域だけを見ていると、自分たちが頑張っていることに対する第三者による評価を知ることは難しい。作木地区の取組は、市内外で評価されている。今、皆さんがつながり、いろいろな取組を実施されていることこそが、地域づくりの大きな力であり、今後の日本の地域を持続可能にさせる重要な取組である。引き続き、皆さんが元気に暮らして、楽しく、明るく、幸せに生活できるような地域になるように、伴走支援をしていく。</p>	
<p>先般開催された、猿の被害防止対策の講習会は大変盛況であった。本日の説明では、有害鳥獣対策に関する説明がなかった。これから、作木地区では耕作放棄地がどんどん増えていくと思うが、今後の有害鳥獣対策について教えてほしい。</p>	<p>鳥獣被害対策に取り組んでいただいていることに感謝する。猿の有害鳥獣講習会は大変盛況であったとお聞きしているが、好評ということは、それだけ被害がたくさん出ていると捉えることもできる。これまで、市では、鳥獣対策として、いろいろな支援や、ICTを活用した取組などを実施してきた。その中で、令和5年度のシカやイノシシの捕獲頭数は、令和4年度以上となっているが、農作物の被害額の減少につながっているかという、なかなか数字として見えてこない。鳥獣被害対策については、継続的に実施する必要があり、猟友会の皆さんや地元の方々と協力し、有害鳥獣対策協議会などの団体による協議も重ねながら、あるべき対処を続けていきたい。</p>	
<p>地域では、環境整備として、道路の支障木を伐採している。予算の関係から、市ですぐに対処してもらえない。現在、業者に頼むと高いため、地域の人がボランティアで作業をしているが、制度上、500円/日となっており、単価の見直しをしてほしい。</p>	<p>道路の支障木の伐採事業について、地域の皆さんの協力もいただき、道路が使いやすい状況になっている。作業員の日当は500円/日であり、トラックについては2,000円程度、高所作業車については1万8,000円程度といったようなリース料に関する各項目を設定して、支障木の伐採に協力いただいている。地域での対応が難しいものについては、市の道路管理に関する予算を当てて伐採していくが、地域の取組は大事である。今後、制度について検討していく。なお、森林環境税を活用し、森林を守る取組の一環として、支障木の伐採も事業化している。作木地区内において、通行できない道路がないように努めていく。</p>	

令和6年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:7月31日(水)

会場:作木山村開発センター

参加者数:52人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>活力ある産業のため、薬用作物の産地化については、将来を見据えた場合すべきことであるが、5年後、10年後の作木地区で使用できる農地はあるか。耕作放棄地になってしまうと、農地に戻すために莫大な費用がかかる。これからも農地を守ることが必要と考えているが、今、どうすべきか、何をすべきなのか教えてほしい。</p>	<p>耕作放棄地に関しては、農業委員会を中心とした取組とともに、可能な限り、所有者に維持管理していただくことが、将来につながっていく。高齢化などにより、農業ができないような状況も出つつある。市内では、集落法人という、法人を立ち上げて地域全体を維持していく取組が展開されている。法人化など、その地域ごとに合う手段を考えていかなければならない。できる限り、今の農業施策の制度を活用していただきながら、耕作放棄地が増えないような取組を一緒に考えていきたい。取組をされる中でヒントがあれば、情報提供をしてほしい。</p>	